

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント

【英訳名】 JAC Recruitment Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長・C O O 松園 健

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03 - 5259 - 6926

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長・C F O兼管理本部長 服部 啓男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03 - 5259 - 6926

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長・C F O兼管理本部長 服部 啓男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日
売上高	(百万円)	4,604	5,370	6,115
経常利益	(百万円)	1,092	1,516	1,376
四半期(当期)純利益	(百万円)	529	904	670
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	529	904	670
純資産額	(百万円)	2,900	3,752	3,044
総資産額	(百万円)	4,011	4,546	4,466
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	80.02	135.56	101.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	79.63	135.49	100.71
自己資本比率	(%)	72.3	82.5	68.2

回次		第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	39.34	52.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成25年1月1日付で株式1株を10株に分割いたしました。第26期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気浮揚策への期待と米国経済の回復傾向、さらには東京五輪決定等を受けて、企業の求人意欲には改善がみられました。また、当社グループの業績は、中高額帯並びに専門性の高い求人案件への事業シフトがマーケットニーズの実態に添う形となり、売上高はほぼ計画に沿った進捗で推移いたしました。

今年度の当社グループ経営は、過去3年間、全社で徹底的に取り組んできた以下の「PPP&I」を根幹としながら、さらなる強固な基礎作り(Consolidation)のもと、事業拡大(Expansion)にも取り組むために、「Consolidation and Expansion」を全社のキーワードとして進めてきております。

Productivity 「生産性の向上」

Profitability 「利益の絶対額と利益率の向上」

Professional 「人材紹介コンサルタントのプロフェッショナル化」

International 「日系企業の海外関連求人、外資系企業求人、グローバル人材領域の強化」

「Consolidation」に関しましては、に掲げました「プロフェッショナル化」のさらなる追求により、コンサルタント全員の予算達成を目標として、の「生産性の向上」を図ってまいりました。この方針が細部にわたり浸透した結果、本年入社した新卒社員の多くが早期に好成績を収め、また、に掲げました「日系企業の海外関連求人」や「外資系企業求人」につきましては、決定数の増加と単価の上昇を実現しております。こうした結果を踏まえ、今後も引き続き方針に沿った強化を図り、の「利益の絶対額と利益率の向上」を推し進めてまいります。

「Expansion」に関しましては、景気動向を注視しながらも新しい有望分野への進出や、既存分野の伸長等を進めることにより、売上規模の拡大を図る取り組みを始めております。その一環として、この10月には、東京本社にインターネット関連企業に特化した部署を、また製造業分野で特に成長が著しい「海外関連職」、「エネルギー・インフラ・プラント分野」、「高度エンジニア」の3チームを新設いたしました。今後もマーケットのニーズと自社の特性を見極めながら、専門性と単価の高い分野で事業を拡大していく予定です。

経費につきましては、販売費及び一般管理費を抑えた状態で推移させることができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,370百万円(前年同期比16.6%増)となりました。セグメント別売上高は、東京本社が3,016百万円(同13.0%増)、横浜支店が353百万円(同6.7%増)、名古屋支店が378百万円(同18.5%増)、大阪支店が1,042百万円(同19.2%増)、京都支店が168百万円(同31.0%増)、神戸支店が149百万円(同27.0%増)、JAC Internationalが260百万円(同61.1%増)となっております。

利益面では、営業利益は1,515百万円(前年同期比39.4%増)、経常利益は1,516百万円(同38.8%増)、四半期純利益は904百万円(同70.8%増)となりました。セグメント別損益は、東京本社が894百万円(同30.4%増)、横浜支店が110百万円(同3.3%減)、名古屋支店が122百万円(同47.0%増)、大阪支店が287百万円(同79.6%増)、京都支店が61百万円(同194.2%増)、神戸支店が39百万円(同91.2%増)、JAC Internationalが3百万円(前年同期は47百万円)となっております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの売上実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
東京本社	3,016	113.0
横浜支店	353	106.7
名古屋支店	378	118.5
大阪支店	1,042	119.2
京都支店	168	131.0
神戸支店	149	127.0
JAC International	260	161.1
合計	5,370	116.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

業界部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
電気・機械・化学業界	1,815	118.9
消費財・サービス業界	1,408	116.0
メディカル・医療業界	945	113.9
IT・通信業界	639	109.5
金融業界	521	124.9
その他	40	121.4
合計	5,370	116.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、人材紹介事業の販売実績(売上高)が前年同期比16.6%増加しております。

これは主に、前年同期を上回る生産性を維持しつつコンサルタント数を増加させたことによるものであります。

なお、当社グループは人材紹介事業を行っているため、生産及び受注に関しては該当事項がありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増 加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	東京本社 (東京都千代田区)	人材紹介等 システム	71 (注1)	(注2)	自己資金	平成24年 9月	平成26年 8月 (注3)	経営資源管 理の効率化

- (注) 1. 発注先の変更により、投資予定総額を63百万円から上記の金額に変更致しました。
 2. 旧発注先への既支払額については当第3四半期連結会計期間に除却致しました。
 3. 発注先の変更により完了予定年月も上記の通り変更致しました。
 4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

流動性と資金の源泉

当社グループの所要資金は大きく分けると、経常運転資金と設備投資資金となっております。これらについては、自己資金による調達を基本としております。

資産、負債及び純資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金182百万円増加、繰延税金資産（流動）47百万円減少等により、前連結会計年度末に比べて80百万円増加の4,546百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等374百万円減少、未払費用228百万円減少、賞与引当金182百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて627百万円減少の794百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益904百万円及び剰余金の配当200百万円等により、前連結会計年度末に比べ708百万円増加の3,752百万円となり、自己資本比率は82.5%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,882,000	6,882,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	6,882,000	6,882,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		6,882,000		619		594

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,675,400	66,754	(注) 1
単元未満株式	普通株式 700		(注) 2
発行済株式総数	6,882,000		
総株主の議決権		66,754	

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント	東京都千代田区神田神保 町一丁目105番地神保町三 井ビルディング14階	205,900		205,900	2.99
計		205,900		205,900	2.99

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式は205,900株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.99%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,452	3,444
売掛金	347	529
貯蔵品	0	0
前払費用	61	58
繰延税金資産	165	118
その他	18	7
貸倒引当金	-	0
流動資産合計	4,044	4,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	164	169
減価償却累計額	96	104
建物(純額)	67	65
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	10	10
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	237	216
減価償却累計額	202	188
工具、器具及び備品(純額)	34	28
リース資産	11	11
減価償却累計額	4	5
リース資産(純額)	7	5
有形固定資産合計	110	99
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	40	27
その他	15	3
無形固定資産合計	56	31
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	243	240
長期前払費用	2	1
繰延税金資産	4	15
長期未収入金	14	10
貸倒引当金	9	10
投資その他の資産合計	255	258
固定資産合計	421	389
資産合計	4,466	4,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	132	28
リース債務	2	2
未払金	145	94
未払費用	352	123
未払法人税等	619	245
未払消費税等	97	75
預り金	32	21
前受収益	0	0
賞与引当金	-	182
解約調整引当金	14	16
流動負債合計	1,395	790
固定負債		
長期借入金	20	-
リース債務	5	3
固定負債合計	25	3
負債合計	1,421	794
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金	597	598
利益剰余金	1,884	2,588
自己株式	56	54
株主資本合計	3,044	3,752
純資産合計	3,044	3,752
負債純資産合計	4,466	4,546

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,604	5,370
売上原価	128	128
売上総利益	4,476	5,242
販売費及び一般管理費		
役員報酬	129	179
給料及び手当	1,762	1,876
法定福利費	267	300
退職給付費用	49	47
賞与引当金繰入額	143	182
貸倒引当金繰入額	-	1
地代家賃	280	298
減価償却費	57	41
広告宣伝費	245	289
その他	454	509
販売費及び一般管理費合計	3,389	3,727
営業利益	1,087	1,515
営業外収益		
受取利息	0	1
設備賃貸料	1	0
貸倒引当金戻入額	3	-
その他	1	0
営業外収益合計	7	2
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	2	1
経常利益	1,092	1,516
特別利益		
契約中途解約益	-	11
特別利益合計	-	11
特別損失		
固定資産除却損	4	14
投資有価証券評価損	49	-
特別損失合計	54	14
税金等調整前四半期純利益	1,038	1,513
法人税、住民税及び事業税	444	573
法人税等調整額	64	35
法人税等合計	508	608
少数株主損益調整前四半期純利益	529	904
四半期純利益	529	904

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	529	904
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	529	904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	529	904
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三菱東京UFJ銀行と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額総額	400百万円	300百万円
借入実行残高	100 "	
差引額	300百万円	300百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

売上高は、解約調整引当金繰入額18百万円の調整後の金額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

売上高は、解約調整引当金繰入額16百万円の調整後の金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	57百万円	41百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	92	140	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	200	300	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	
売上高								
外部顧客への売上高	2,670	331	319	875	128	118	161	4,604
セグメント間の内部売上高又は振替高								
計	2,670	331	319	875	128	118	161	4,604
セグメント利益又は損失()	686	114	83	160	21	20	47	1,038

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	
売上高								
外部顧客への売上高	3,016	353	378	1,042	168	149	260	5,370
セグメント間の内部売上高又は振替高								
計	3,016	353	378	1,042	168	149	260	5,370
セグメント利益又は損失()	894	110	122	287	61	39	3	1,513

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	80円02銭	135円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	529	904
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	529	904
普通株式の期中平均株式数(株)	6,618,528	6,672,090
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	79円63銭	135円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	32,356	3,129
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は平成25年1月1日付で株式1株を10株に分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社ジェイエイシーリクルートメント

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエイシーリクルートメントの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイエイシーリクルートメント及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。